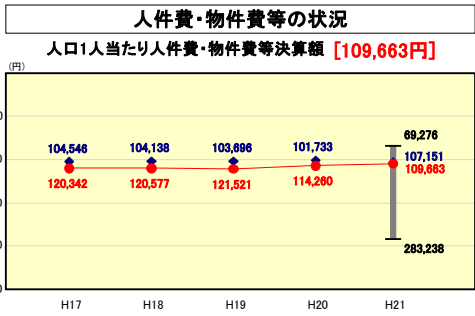
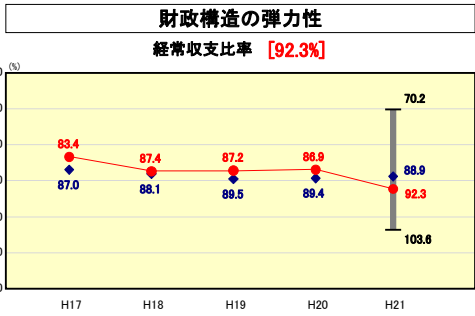
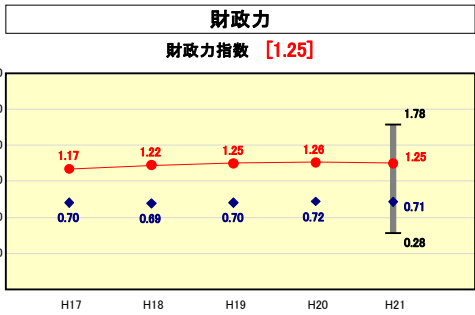
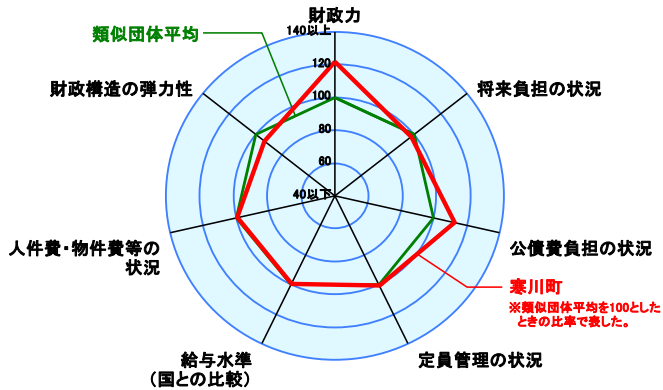


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

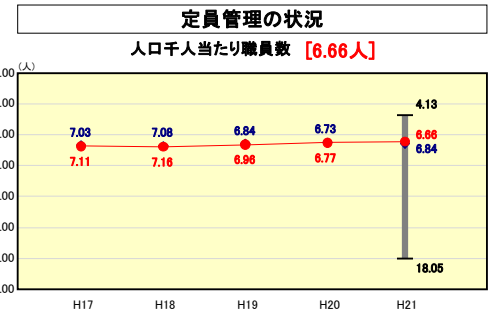
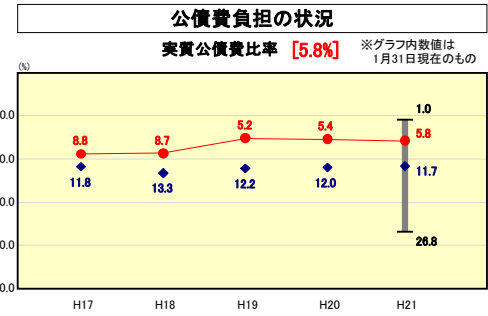
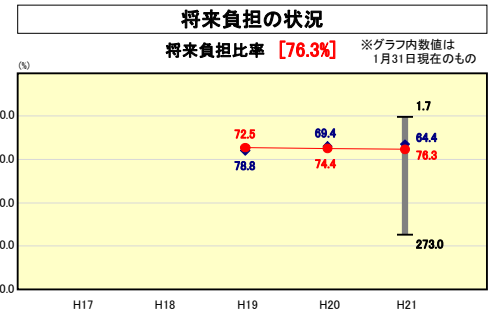
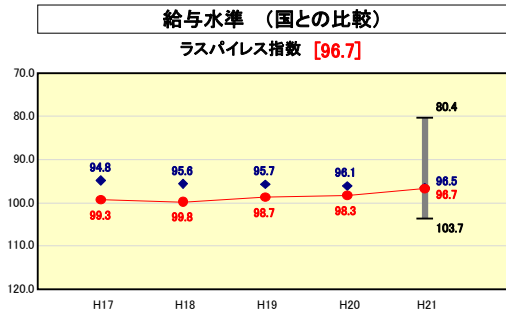


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	47,581	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	13.42	k㎡	
歳入総額	10,080,949	千円	
歳出総額	15,237,654	千円	
実質収支	14,413,839	千円	
	609,604	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】平成17年度の1.17から平成20年度の1.26まで連続した伸びを見せていたが、平成21年度に1.25と減となった。しかし、業種の異なる企業が集積している比較的背景の変動を受けにくい産業分布と、比較的高水準の平成19年度単年度財政力指数を含んでいることから、若干の減にとどまっていることがあげられる。昭和56年度から29年間、財政力指数は1.0以上をキープし、数字自体は類似団体を大きく上回っているが、財源の確保には非常に厳しいものがある。今後も経常経費の削減はもとより、歳入確保に努め、身の丈にあった取り組みを進めていく。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】決算額は平成20年度と比較して4,597円の減額となっている。これは、人件費では、人事院勧告等に伴う給料等の減額と、物件費では、広域連携で行っているごみ焼却業務委託料の減や緊急財政対策による各種物件費の減額などによるものである。今後は、町有施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加していくことが見込まれる。類似団体平均との差は2,512円と前年度より縮まって来ているが、上回っている主な要因である人件費について、今後も国等の状況を参考に給与を決定し、歳出の削減に取り組み、適正化を図っていく。

【将来負担比率】平成20年度の74.4から76.3と1.9ポイント上昇しているのは、将来負担額については起債の抑制などから若干の減となったものの、充当可能財源等もやや減となったことによる。類似団体平均をやや上回っている。今後、リサイクルセンターの整備事業が始まり、新規地方債の起債が見込まれており、今後は、新たな財源確保と税の徴収確保に努めるとともに、事務事業評価等により徹底した事業の見直しを行い、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】平成21年度単年度では標準収入額等が減となる等した結果、分母全体で248,448千円の減となった。一方分子は、元利償還金の額が据置期間を経過した臨時債などにより120億円台を推移していたものが、今年度については130億円台となり、117,584千円の増、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられた繰入金金が27,230千円増加し、特定財源の額が11,541千円減となるなど、分子全体でも138,583千円の減となり、前年を1.7ポイント上回る6.97%となった。また、類似団体平均を5.9ポイント下回り5.8%となっているが、臨時財政対策債の元金償還が増加し、さらには新規地方債の発行が見込まれる広域連携での「リサイクルセンター建設事業」もあり、予断を許さない状況にある。

【人口千人当たり職員数】事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勤奨退職や退職者不補充により定員管理の適正化を推進しており、類似団体比較で僅かではあるが下回る結果となった。今後もより適切な定員管理に努める。

【ラスパイレース指数】今後も国等の状況を参考に給与を決定し、ラスパイレース指数の適正を図っていく。